

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
 コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮田 穂積
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 山崎 隆夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 0985-24-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,079	△3.4	455	—	193	—
21年3月期第1四半期	4,223	—	△1,606	—	△1,106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.64	—
21年3月期第1四半期	△20.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	563,420	17,312	3.0	318.31
21年3月期	564,866	14,114	2.4	258.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,923百万円 21年3月期 13,754百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000	△4.3	600	—	300	—	5.64
通期	16,000	△1.5	1,200	—	600	—	11.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	53,424,449株	21年3月期	53,424,449株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	256,302株	21年3月期	252,614株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	53,169,761株	21年3月期第1四半期	53,237,963株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収を主因に前年同四半期比2億23百万円（△7.0%）減収となったことで、経常収益は前年同四半期比1億44百万円（△3.4%）減収の40億79百万円となりました。

一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入額が前年同四半期より大幅に減少したことで経常費用は前年同期比22億7百万円（△37.9%）減少の36億23百万円となりました。

上記の結果、経常利益は4億55百万円（前年同四半期は経常損失16億6百万円）となりました。それに伴い、四半期純利益も1億93百万円（前年同四半期は四半期純損失11億6百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金は堅調に増加したものの、公金預金の減少により、前連結会計年度末比51億円（△0.9%）減少して、当四半期末残高は5,353億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことを主因に、前連結会計年度末比28億円（0.7%）増加して、当四半期末残高は3,868億円となりました。

有価証券は、事業債等社債の増加を主因に前連結会計年度末比42億円（4.6%）増加して、当四半期末残高は961億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当行及び連結子会社の税金費用は、四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(4) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項ありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,226	11,244
コールローン	42,800	54,600
買入金銭債権	789	879
商品有価証券	11	1
有価証券	96,108	91,977
貸出金	386,894	384,098
リース債権及びリース投資資産	4,112	4,183
その他資産	2,796	2,172
有形固定資産	14,665	14,765
無形固定資産	490	485
繰延税金資産	5,984	5,935
支払承諾見返	1,428	1,452
貸倒引当金	△6,889	△6,928
資産の部合計	563,420	564,866
負債の部		
預金	535,344	540,457
借入金	1,243	1,283
外国為替	—	0
社債	1,000	1,000
その他負債	3,418	2,917
退職給付引当金	1,740	1,709
役員退職慰労引当金	292	282
睡眠預金払戻損失引当金	185	185
偶発損失引当金	30	40
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,428	1,452
負債の部合計	546,107	550,751
純資産の部		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	9,942	9,890
自己株式	△110	△109
株主資本合計	19,930	19,879
その他有価証券評価差額金	△4,529	△7,640
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	1,528	1,519
評価・換算差額等合計	△3,006	△6,124
少数株主持分	388	360
純資産の部合計	17,312	14,114
負債及び純資産の部合計	563,420	564,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	4,223	4,079
資金運用収益	3,165	2,942
(うち貸出金利息)	2,650	2,558
(うち有価証券利息配当金)	468	369
役務取引等収益	444	503
その他業務収益	593	599
その他経常収益	19	34
経常費用	5,830	3,623
資金調達費用	435	357
(うち預金利息)	429	336
役務取引等費用	278	288
その他業務費用	499	537
営業経費	2,243	2,178
その他経常費用	2,372	260
経常利益又は経常損失(△)	△1,606	455
特別利益	0	10
固定資産処分益		0
償却債権取立益		0
偶発損失引当金戻入益		10
特別損失	0	1
固定資産処分損		1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,607	465
法人税等	△514	243
少数株主利益	13	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,106	193

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	3,662	557	3	4,223	—	4,223
（2）セグメント間の内部 経常収益	25	68	43	137	(137)	—
計	3,687	626	46	4,360	(137)	4,223
経常費用	5,323	600	43	5,967	(137)	5,830
経常利益（△は経常損失）	△ 1,635	25	2	△ 1,607	(△ 0)	△ 1,606

II 当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	3,477	598	3	4,079	—	4,079
（2）セグメント間の内部 経常収益	25	57	39	122	(122)	—
計	3,503	655	42	4,201	(122)	4,079
経常費用	3,100	604	39	3,743	(120)	3,623
経常利益	403	50	3	458	(2)	455

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

[所在地別セグメント情報]

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

6. その他の情報

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	前年同期比	21年3月期	22年3月期	21年3月期
	第1四半期 (3カ月間)		第1四半期 (3カ月間)	中間期予想 (6カ月間)	通期実績 (12カ月間)
経常収益	3,503	△184	3,687	7,000	14,317
業務粗利益	2,806	△145	2,951		10,820
資金利益	2,602	△146	2,748		10,529
役務取引等利益	188	50	138		599
その他業務利益	15	△50	65		△308
経費（除く臨時処理分）(△)	2,148	△70	2,218		8,822
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	658	△75	733	1,200	1,998
コア業務純益	645	△88	733	1,200	2,365
①一般貸倒引当金繰入(△)	△6	△343	337	0	544
業務純益	665	269	396	1,200	1,453
うち国債等債券損益	12	12	—		△367
臨時損益	△261	1,771	△2,032		△6,682
②不良債権処理額(△)	239	△1,630	1,869	500	5,809
(不良債権処理費用①+②)	(232)	(△1,974)	(2,206)	(500)	(6,354)
株式関係損益	13	144	△131		△832
経常利益	403	2,038	△1,635	500	△5,229
四半期（当期）純利益	191	1,299	△1,108	300	△4,165

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

第1四半期までのコア業務純益は645百万円を計上し、中間期業績予想比進捗率53.8%と順調に推移しております。また、不良債権処理費用が一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金合わせて232百万円となったことで、当四半期純利益は191百万円（中間期業績予想比進捗率63.7%）となりました。

（２）「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」（部分直接償却実施後）

【連結】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,869	6,346	6,087
危険債権	4,650	5,462	4,740
要管理債権	3,639	4,957	3,806
小計 (A)	14,159	16,767	14,635
正常債権	377,840	371,217	374,576
合計 (総与信)	392,000	387,984	389,211
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.61%	4.32%	3.76%

【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,664	6,204	5,880
危険債権	4,568	5,368	4,656
要管理債権	3,639	4,957	3,806
小計 (A)	13,872	16,531	14,344
正常債権	382,083	375,341	378,993
合計 (総与信)	395,955	391,872	393,337
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.50%	4.21%	3.65%

（注） 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下「開示区分」という。）により分類しております。

2. 平成21年6月末及び平成20年6月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。

※開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか又は貸出条件を緩和している債権）

（３）連結自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成21年9月末（予想値）	平成21年3月末（実績）
連結自己資本比率	7.8% 程度	7.59%
連結Tier I比率	6.2% 程度	6.00%

（注） 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（４）時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成21年6月末			平成20年6月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,094	1,086	△ 8	3,490	3,494	4
その他	7,032	6,168	△ 864	8,300	7,324	△ 975
合計	8,126	7,254	△ 872	11,790	10,818	△ 971

平成21年3月末		
連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
—	—	—
—	—	—
—	—	—
1,193	1,177	△ 16
7,032	6,138	△ 894
8,225	7,315	△ 910

②その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成21年6月末			平成20年6月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額
株式	15,486	12,367	△ 3,119	14,277	13,703	△ 574
債券	56,715	57,366	651	65,514	64,838	△ 675
その他	15,407	13,216	△ 2,191	16,588	15,859	△ 728
合計	87,610	82,951	△ 4,659	96,380	94,402	△ 1,978

平成21年3月末		
取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
15,978	10,869	△ 5,109
54,579	54,908	328
15,872	12,936	△ 2,936
86,431	78,713	△ 7,717

- （注） 1. 株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価
債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものと
あります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

（５）デリバティブ取引【連結】

①金利関連取引

該当ありません。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
19,579	8	8
—	—	—
—	—	—
—	8	8

- （注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

⑤商品関連取引
該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

（6）預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	21年6月末			20年6月末	21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
預 金	535,458	5,979	△ 5,122	529,479	540,580
うち個人預金	403,088	7,396	5,763	395,692	397,325
流動性預金	155,204	8,697	6,809	146,507	148,395
定期性預金	247,884	△ 1,300	△ 1,046	249,184	248,930
うち法人等預金	132,370	△ 1,416	△ 10,884	133,786	143,254
流動性預金	76,091	434	1,558	75,657	74,533
定期性預金	56,279	△ 1,849	△ 12,442	58,128	68,721
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	535,458	5,979	△ 5,122	529,479	540,580

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	21年6月末			20年6月末	21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
貸 出 金	391,144	2,804	2,902	388,340	388,242
中小企業等貸出金残高	322,588	△ 5,903	△ 9,689	328,491	332,277
個人ローン残高	116,511	5,463	△ 265	111,048	116,776
うち住宅ローン	102,818	4,509	△ 261	98,309	103,079
うちその他ローン	13,692	954	△ 4	12,738	13,696
中小企業等貸出金比率	82.47%	△ 2.12%	△ 3.11%	84.59%	85.58%

（7）国債・投資信託等の預り資産残高【単体】

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	21年6月末			20年6月末	21年3月末
		20年6月末比	21年3月末比		
預り資産残高	65,744	2,991	3,896	62,753	61,848
公共債	36,695	4,300	252	32,395	36,443
うち個人	32,289	4,219	330	28,070	31,959
投資信託	17,316	△ 3,973	1,452	21,289	15,864
うち個人	16,572	△ 3,926	1,327	20,498	15,245
個人年金保険	11,732	2,664	2,191	9,068	9,541

以 上